

有価証券報告書の訂正報告書

(金融商品取引法第24条の2第1項に基づく訂正報告書)

事業年度	自	平成20年4月1日
(第86期)	至	平成21年3月31日

戸田建設株式会社

(E00147)

第86期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

有価証券報告書の訂正報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の2第1項に基づく訂正報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成24年2月13日に提出したデータに頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した訂正報告書に添付された監査報告書及び上記の訂正報告書と併せて提出した内部統制報告書の訂正報告書・確認書を末尾に綴じ込んであります。

戸 田 建 設 株 式 会 社

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【事業年度】 第86期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 戸田建設株式会社

【英訳名】 TODA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上舜三

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目7番1号

【電話番号】 03-3535-1357

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 大友敏弘

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目7番1号

【電話番号】 03-3535-1357

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 大友敏弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)
戸田建設株式会社 千葉支店
(千葉県中央区新宿一丁目21番11号)
戸田建設株式会社 関東支店
(さいたま市浦和区高砂二丁目6番5号)
戸田建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区本町四丁目43番地)
戸田建設株式会社 大阪支店
(大阪府西区西本町一丁目13番47号)
戸田建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市東区泉一丁目22番22号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の連結子会社であるシブコー工業株式会社において、不適切な会計処理を行っていたことが判明したことから、外部有識者による第三者調査委員会を設置し、その調査を進めるとともに、国内の他の子会社における類似事象の有無についての社内調査の検証等を委託した。その結果累計で約22億円の業績への影響額が認められた。

これを受け、当社が平成21年6月29日に提出した第86期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要性が生じたため、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき有価証券報告書の訂正報告書を提出する。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、青南監査法人により監査を受け、その監査報告書を添付している。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

(2) キャッシュ・フローの状況

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(2) 財政状態について

(3) 経営成績について

(4) キャッシュ・フローの状況について

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(連結損益計算書関係)

(退職給付関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報)

(1株当たり情報)

(2) その他

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

重要な会計方針

注記事項

(税効果会計関係)

(1株当たり情報)

附属明細表

引当金明細表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示している。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	491,060	487,044	464,041	466,285	465,893
経常利益 (百万円)	14,912	10,460	9,241	6,817	5,780
当期純利益 (百万円)	6,302	6,321	3,928	3,733	2,817
純資産額 (百万円)	201,481	244,323	255,005	216,214	181,546
総資産額 (百万円)	588,883	653,770	672,890	608,899	541,495
1株当たり純資産額 (円)	629.90	764.26	786.47	678.20	567.37
1株当たり当期純利益 (円)	19.41	19.75	12.29	11.82	9.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.21	37.37	37.35	34.83	32.75
自己資本利益率 (%)	3.15	2.84	1.59	1.61	1.45
株価収益率 (倍)	27.20	26.73	45.89	34.69	33.63
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,223	8,269	1,093	6,669	8,577
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,793	6,625	8,509	2,171	8,478
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,727	6,620	7,504	6,525	4,422
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	73,909	69,168	54,280	52,258	39,302
従業員数 (人)	4,611	4,523	4,733	4,866	4,996
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	462,349	463,526	438,543	441,040	438,997
経常利益 (百万円)	13,683	9,420	8,501	5,753	4,967
当期純利益 (百万円)	6,073	5,096	3,725	3,833	2,541
資本金 (百万円)	23,001	23,001	23,001	23,001	23,001
発行済株式総数 (千株)	322,656	322,656	322,656	322,656	322,656
純資産額 (百万円)	196,796	237,912	244,536	205,703	171,691
総資産額 (百万円)	554,696	625,930	642,935	574,156	509,441
1株当たり純資産額 (円)	611.30	739.38	760.31	653.47	545.72
1株当たり配当額 (円)	6.00	7.00	7.00	7.00	7.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	18.86	15.84	11.58	12.06	8.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.48	38.01	38.03	35.83	33.70
自己資本利益率 (%)	3.11	2.34	1.54	1.70	1.35
株価収益率 (倍)	28.00	33.33	48.70	34.00	37.50
配当性向 (%)	31.81	44.19	60.45	58.04	86.63
従業員数 (人)	4,054	3,984	4,002	4,103	4,116

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 従業員数は就業員数を表示している。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(訂正後)

回次		第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(百万円)	491,060	484,958	464,673	467,113	464,762
経常利益	(百万円)	14,912	9,835	8,999	6,372	5,480
当期純利益	(百万円)	6,302	5,972	3,809	3,358	2,533
純資産額	(百万円)	201,481	243,974	254,029	214,814	179,851
総資産額	(百万円)	588,883	653,804	672,784	608,102	540,856
1株当たり純資産額	(円)	629.90	763.17	785.01	675.51	563.76
1株当たり当期純利益	(円)	19.41	18.66	11.92	10.63	8.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	34.21	37.32	37.28	34.74	32.58
自己資本利益率	(%)	3.15	2.68	1.54	1.45	1.31
株価収益率	(倍)	27.20	28.30	47.32	38.57	37.41
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	22,223	8,269	1,093	6,669	8,577
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,793	6,625	8,509	2,171	8,478
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,727	6,620	7,504	6,525	4,422
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	73,909	69,168	54,280	52,258	39,302
従業員数	(人)	4,611	4,523	4,733	4,866	4,996
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(百万円)	462,349	463,526	438,543	441,040	438,997
経常利益	(百万円)	13,683	9,420	8,501	5,753	4,966
当期純利益	(百万円)	6,073	5,096	3,725	3,562	2,240
資本金	(百万円)	23,001	23,001	23,001	23,001	23,001
発行済株式総数	(千株)	322,656	322,656	322,656	322,656	322,656
純資産額	(百万円)	196,796	237,912	244,536	205,432	171,118
総資産額	(百万円)	554,696	625,930	642,935	574,137	509,422
1株当たり純資産額	(円)	611.30	739.38	760.31	652.61	543.90
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	6.00 ()	7.00 ()	7.00 ()	7.00 ()	7.00 ()
1株当たり当期純利益	(円)	18.86	15.84	11.58	11.20	7.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	35.48	38.01	38.03	35.78	33.59
自己資本利益率	(%)	3.11	2.34	1.54	1.58	1.19
株価収益率	(倍)	28.00	33.33	48.70	36.61	42.56
配当性向	(%)	31.81	44.19	60.45	62.50	98.31
従業員数	(人)	4,054	3,984	4,002	4,103	4,116

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 従業員数は就業員数を表示している。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(訂正前)

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や輸出が大幅に減少し、その影響が雇用情勢にも波及するなど、秋以降に急速に悪化した。

建設業界においては、ここ数年の企業間競争の激化に加え新規設備投資の抑制により民間工事が減少するなど、きわめて厳しい経営環境が続いた。

このような状況の中、当社グループの業績は以下のとおりとなった。

連結売上高については4,658億円と、前連結会計年度比0.1%減となった。利益については、売上総利益率の減少により営業利益は43億円と、前連結会計年度比16.5%減となり、経常利益は57億円と、前連結会計年度比15.2%減となった。

また、固定資産廃棄損7億円等を特別損失に計上し、当期純利益は28億円と、前連結会計年度比24.5%減となった。

事業の種類別セグメントの状況を示すと以下の通りである。

(建設事業) 完成工事高は4,526億円と、前連結会計年度比0.5%増となった。利益については、競争の激化により、完成工事総利益は259億円と、前連結会計年度比1.2%減となり、完成工事総利益率も5.7%と、前連結会計年度より0.1ポイントの減少となった。営業利益は17億円と、前連結会計年度比12.4%減となった。

なお、当社個別の建設受注高については、民間工事(国内)が2,966億円、官公庁工事(国内)が1,277億円となり、全体(海外含む)では4,267億円(建築3,464億円、土木802億円)と、前事業年度比0.9%減となった。

(不動産事業) 不動産事業においては、賃貸および建設事業に付帯する販売を中心に事業を展開し、不動産事業売上高は127億円(前連結会計年度比14.3%減)、営業利益は26億円(前連結会計年度比17.2%減)となった。

(その他の事業) 子会社におけるホテル事業を中心に売上高は5億円(前連結会計年度比41.1%減)、営業利益は50百万円(前連結会計年度比58.0%減)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ129億円(24.8%)減少し、393億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が51億円となり、未成工事支出金の減少により246億円の資金が増加したが、未成工事受入金の減少により258億円、売上債権の増加により48億円、仕入債務の減少により42億円の資金が減少したため、営業活動としては85億円の資金減少（前連結会計年度は66億円の資金増加）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の売却により10億円の資金が増加したが、有形固定資産の取得により60億円、有価証券及び投資有価証券の取得により40億円の資金が減少したため、投資活動としては84億円の資金減少（前連結会計年度は21億円の資金減少）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払22億円などにより22億円の資金が減少したが、借入金の増加66億円により財務活動としては、44億円の資金増加（前連結会計年度は65億円の資金減少）となった。

（訂正後）

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や輸出が大幅に減少し、その影響が雇用情勢にも波及するなど、秋以降に急速に悪化した。

建設業界においては、ここ数年の企業間競争の激化に加え新規設備投資の抑制により民間工事が減少するなど、きわめて厳しい経営環境が続いた。

このような状況の中、当社グループの業績は以下のとおりとなった。

連結売上高については4,647億円と、前連結会計年度比0.5%減となった。利益については、売上総利益率の減少により営業利益は40億円と、前連結会計年度比15.1%減となり、経常利益は54億円と、前連結会計年度比14.0%減となった。

また、固定資産廃棄損7億円等を特別損失に計上し、当期純利益は25億円と、前連結会計年度比24.6%減となった。

事業の種類別セグメントの状況を示すと以下の通りである。

(建設事業) 完成工事高は4,514億円と、前連結会計年度から横這いとなった。利益については、競争の激化により、完成工事総利益は256億円と、前連結会計年度比0.6%減となり、完成工事総利益率は前連結会計年度と同じく5.7%となった。営業利益は14億円と、前連結会計年度比6.9%減となった。

なお、当社個別の建設受注高については、民間工事(国内)が2,966億円、官公庁工事(国内)が1,277億円となり、全体(海外含む)では4,267億円(建築3,464億円、土木802億円)と、前事業年度比0.9%減となった。

(不動産事業) 不動産事業においては、賃貸および建設事業に付帯する販売を中心に事業を展開し、不動産事業売上高は127億円(前連結会計年度比14.3%減)、営業利益は26億円(前連結会計年度比17.2%減)となった。

(その他の事業) 子会社におけるホテル事業を中心に売上高は5億円(前連結会計年度比41.1%減)、営業利益は50百万円(前連結会計年度比58.0%減)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ129億円(24.8%)減少し、393億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が48億円となり、未成工事支出金の減少により238億円の資金が増加したが、未成工事受入金の減少により253億円、売上債権の増加により42億円、仕入債務の減少により43億円の資金が減少したため、営業活動としては85億円の資金減少(前連結会計年度は66億円の資金増加)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却により10億円の資金が増加したが、有形固定資産の取得により60億円、有価証券及び投資有価証券の取得により40億円の資金が減少したため、投資活動としては84億円の資金減少(前連結会計年度は21億円の資金減少)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払22億円などにより22億円の資金が減少したが、借入金の増加66億円により財務活動としては、44億円の資金増加(前連結会計年度は65億円の資金減少)となった。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

(2) 財政状態について

資産の部

当連結会計年度末の資産の部は、不動産の取得により有形固定資産が54億円増加したものの保有株式の相場下落により投資有価証券が455億円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて674億円減少し5,414億円となった。

負債の部

当連結会計年度末の負債の部は、借入金が69億円増加したが、未成工事受入金が228億円、繰延税金負債が128億円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて327億円減少し3,599億円となった。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産の部は、保有株式の相場下落による「その他有価証券評価差額金」の減少290億円などにより、前連結会計年度末に比べ346億円減少し、1,815億円となった。

(3) 経営成績について

受注高

提出会社単独の受注高は、建築工事が3,464億円と0.6%（前事業年度比：以下同じ）の増加、土木工事が802億円と7.0%の減少となり、当社全体としては4,344億円と1.4%の減少となった。

今後も厳しい競争が続く中、受注を確保していくために顧客への提案力を強化し差別化を図っていく。そのための方策として、当社の得意分野である医療、生産施設等に重点をおいてノウハウと技術力の拡充を推進する。

売上高、売上原価、売上総利益

建設事業においては、完成工事高が4,526億円と0.5%（前連結会計年度比：以下同じ）の増加となり、完成工事総利益は259億円と1.2%の減少となり、完成工事総利益率も5.7%と0.1ポイント悪化した。現在施工中の工事や今後着工する工事について一層の原価低減を図って利益水準の維持向上に努めていきたい。

不動産事業等売上高が132億円と16.0%減少したことにより不動産事業等総利益は39億円と13.6%の減少となった（利益率は29.5%と0.8ポイント好転）。次期以降も引き続き保有不動産の有効活用のための事業化を進めていく。

(4) キャッシュ・フローの状況について

借入金が増加したことなどにより財務活動で44億円の資金増加となったが、工事資金の立替などにより営業活動で85億円の資金減少、有形固定資産や投資有価証券の購入などにより投資活動で84億円の資金減少となった。この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ129億円（24.8%）減少し、393億円となった。

(訂正後)

(2) 財政状態について

資産の部

当連結会計年度末の資産の部は、不動産の取得により有形固定資産が54億円増加したものの保有株式の相場下落により投資有価証券が455億円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて672億円減少し5,408億円となった。

負債の部

当連結会計年度末の負債の部は、借入金が増加したが、未成工事受入金が224億円、繰延税金負債が127億円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて322億円減少し3,610億円となった。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産の部は、保有株式の相場下落による「その他有価証券評価差額金」の減少290億円などにより、前連結会計年度末に比べ349億円減少し、1,798億円となった。

(3) 経営成績について

受注高

提出会社単独の受注高は、建築工事が3,464億円と0.6%（前事業年度比：以下同じ）の増加、土木工事が802億円と7.0%の減少となり、当社全体としては4,344億円と1.4%の減少となった。

今後も厳しい競争が続く中、受注を確保していくために顧客への提案力を強化し差別化を図っていく。そのための方策として、当社の得意分野である医療、生産施設等に重点をおいてノウハウと技術力の拡充を推進する。

売上高、売上原価、売上総利益

建設事業においては、完成工事高が4,514億円と前連結会計年度からほぼ横這いとなり、完成工事総利益は256億円と0.6%（前連結会計年度比：以下同じ）の減少となり、完成工事総利益率は前連結会計年度と同じく5.7%となった。現在施工中の工事や今後着工する工事について一層の原価低減を図って利益水準の維持向上に努めていきたい。

不動産事業等売上高が132億円と16.0%減少したことにより不動産事業等総利益は39億円と13.6%の減少となった（利益率は29.5%と0.8ポイント好転）。次期以降も引き続き保有不動産の有効活用のための事業化を進めていく。

(4) キャッシュ・フローの状況について

借入金が増加したことなどにより財務活動で44億円の資金増加となったが、工事資金の立替などにより営業活動で85億円の資金減少、有形固定資産や投資有価証券の購入などにより投資活動で84億円の資金減少となった。この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ129億円（24.8%）減少し、393億円となった。

第5 【経理の状況】

(訂正前)

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、青南監査法人により監査を受けている。

(訂正後)

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、青南監査法人により監査を受けている。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しているが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、青南監査法人による監査を受け、改めて監査報告書を受領している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3 37,294	3 40,369
受取手形・完成工事未収入金等	96,054	101,309
有価証券	11,150	160
販売用不動産	-	32,643
未成工事支出金	180,412	157,079
その他のたな卸資産	36,082	858
繰延税金資産	17,067	18,404
その他	11,086	3,098
貸倒引当金	511	514
流動資産合計	388,635	353,408
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	38,496	40,256
機械、運搬具及び工具器具備品	11,801	10,467
土地	2, 3 59,408	2, 3 63,236
リース資産	-	293
建設仮勘定	136	201
減価償却累計額	31,978	31,112
有形固定資産合計	77,865	83,343
無形固定資産		
のれん	-	539
その他	2 1,097	2 1,436
無形固定資産合計	1,097	1,975
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 136,687	1, 3 91,180
長期貸付金	3 1,831	3 1,761
繰延税金資産	-	5,640
その他	5,295	6,720
貸倒引当金	2,513	2,535
投資その他の資産合計	141,300	102,767
固定資産合計	220,263	188,086
資産合計	608,899	541,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	110,424	107,055
短期借入金	6 47,898	6 47,677
未払法人税等	2,381	387
未成工事受入金	137,394	114,522
賞与引当金	4,125	3,831
完成工事補償引当金	1,011	938
工事損失引当金	2,852	3,212
預り金	23,171	15,637
その他	11,433	12,971
流動負債合計	340,692	306,235
固定負債		
長期借入金	4,678	11,586
長期末払金	753	-
繰延税金負債	12,828	-
再評価に係る繰延税金負債	2 3,579	2 11,998
退職給付引当金	26,652	25,796
役員退職慰労引当金	83	125
不動産賃貸保証金	3,415	-
その他	-	4,206
固定負債合計	51,992	53,713
負債合計	392,684	359,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	25,595	25,595
利益剰余金	128,902	124,965
自己株式	5,300	5,360
株主資本合計	172,198	168,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,072	6,021
繰延ヘッジ損益	5	20
土地再評価差額金	2 5,215	2 4,497
為替換算調整勘定	410	1,425
評価・換算差額等合計	39,872	9,114
少数株主持分	4,143	4,230
純資産合計	216,214	181,546
負債純資産合計	608,899	541,495

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3 37,294	3 40,369
受取手形・完成工事未収入金等	95,940	100,525
有価証券	11,150	160
販売用不動産	-	32,643
未工事支出金	179,784	157,234
その他のたな卸資産	36,082	858
繰延税金資産	17,064	18,394
その他	11,086	3,099
貸倒引当金	511	514
流動資産合計	387,891	352,770
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	38,368	40,128
機械、運搬具及び工具器具備品	11,801	10,467
土地	2, 3 59,402	2, 3 63,230
リース資産	-	293
建設仮勘定	136	201
減価償却累計額	31,897	31,028
有形固定資産合計	77,812	83,293
無形固定資産		
のれん	-	539
その他	2 1,097	2 1,436
無形固定資産合計	1,097	1,975
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 136,687	1, 3 91,180
長期貸付金	3 1,831	3 1,761
繰延税金資産	-	5,689
その他	5,295	6,720
貸倒引当金	2,513	2,535
投資その他の資産合計	141,300	102,815
固定資産合計	220,210	188,085
資産合計	608,102	540,856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	110,464	107,045
短期借入金	6 47,898	6 47,677
未払法人税等	2,396	387
未成工事受入金	137,907	115,496
賞与引当金	4,125	3,831
完成工事補償引当金	1,011	938
工事損失引当金	2,852	3,212
預り金	23,171	15,637
その他	11,433	12,971
流動負債合計	341,252	307,198
固定負債		
長期借入金	4,678	11,586
長期末払金	753	-
繰延税金負債	12,848	63
再評価に係る繰延税金負債	2 3,579	2 11,998
退職給付引当金	26,638	25,789
役員退職慰労引当金	120	162
不動産賃貸保証金	3,415	-
その他	-	4,206
固定負債合計	52,035	53,806
負債合計	393,287	361,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	25,595	25,595
利益剰余金	128,059	123,837
自己株式	5,300	5,360
株主資本合計	171,355	167,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,072	6,021
繰延ヘッジ損益	5	20
土地再評価差額金	2 5,215	2 4,497
為替換算調整勘定	410	1,425
評価・換算差額等合計	39,872	9,114
少数株主持分	3,586	3,662
純資産合計	214,814	179,851
負債純資産合計	608,102	540,856

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	450,471	452,604
不動産事業等売上高	15,814	13,289
売上高合計	466,285	465,893
売上原価		
完成工事原価	424,238	426,675
不動産事業等売上原価	11,271	9,363
売上原価合計	435,510	436,039
売上総利益		
完成工事総利益	26,232	25,928
不動産事業等総利益	4,542	3,926
売上総利益合計	30,775	29,854
販売費及び一般管理費	2 25,619	2 25,552
営業利益	5,155	4,302
営業外収益		
受取利息	270	259
受取配当金	1,976	2,052
保険配当金	341	333
その他	341	281
営業外収益合計	2,930	2,926
営業外費用		
支払利息	1,051	1,076
為替差損	-	188
その他	216	182
営業外費用合計	1,267	1,447
経常利益	6,817	5,780
特別利益		
貸倒引当金戻入額	267	29
固定資産売却益	4 2,366	4 394
投資有価証券売却益	136	222
その他	-	1
特別利益合計	2,770	648
特別損失		
固定資産売却損	5	4
固定資産廃棄損	70	788
投資有価証券評価損	269	240
ゴルフ会員権評価損	62	31
課徴金・違約金	442	16
その他	3	170
特別損失合計	853	1,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
税金等調整前当期純利益	8,734	5,177
法人税、住民税及び事業税	1,269	564
過年度法人税等戻入額	-	1,695
法人税等調整額	3,484	3,313
法人税等合計	4,753	2,182
少数株主利益	247	177
当期純利益	3,733	2,817

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	451,298	451,472
不動産事業等売上高	15,814	13,289
売上高合計	467,113	464,762
売上原価		
完成工事原価	425,510	425,840
不動産事業等売上原価	11,271	9,363
売上原価合計	436,782	435,204
売上総利益		
完成工事総利益	25,787	25,631
不動産事業等総利益	4,542	3,926
売上総利益合計	30,330	29,558
販売費及び一般管理費	2 25,614	2 25,555
営業利益	4,716	4,002
営業外収益		
受取利息	270	259
受取配当金	1,976	2,052
保険配当金	341	333
その他	341	281
営業外収益合計	2,930	2,926
営業外費用		
支払利息	1,051	1,076
為替差損	-	188
その他	222	182
営業外費用合計	1,273	1,447
経常利益	6,372	5,480
特別利益		
貸倒引当金戻入額	267	29
固定資産売却益	4 2,366	4 394
投資有価証券売却益	136	222
その他	-	1
特別利益合計	2,770	648
特別損失		
固定資産売却損	5	4
固定資産廃棄損	70	788
投資有価証券評価損	269	240
ゴルフ会員権評価損	62	31
課徴金・違約金	442	16
その他	3	170
特別損失合計	853	1,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
税金等調整前当期純利益	8,289	4,877
法人税、住民税及び事業税	1,269	564
過年度法人税等戻入額	-	1,695
法人税等調整額	3,463	3,309
法人税等合計	4,732	2,178
少数株主利益	198	166
当期純利益	3,358	2,533

【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,001	23,001
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,001	23,001
資本剰余金		
前期末残高	25,595	25,595
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,595	25,595
利益剰余金		
前期末残高	130,595	128,902
当期変動額		
連結子会社の剰余金の修正	181	-
剰余金の配当	2,236	2,188
当期純利益	3,733	2,817
土地再評価差額金の取崩	3,007	4,566
当期変動額合計	1,692	3,937
当期末残高	128,902	124,965
自己株式		
前期末残高	1,016	5,300
当期変動額		
自己株式の取得	4,284	59
当期変動額合計	4,284	59
当期末残高	5,300	5,360
株主資本合計		
前期末残高	178,175	172,198
当期変動額		
連結子会社の剰余金の修正	181	-
剰余金の配当	2,236	2,188
当期純利益	3,733	2,817
自己株式の取得	4,284	59
土地再評価差額金の取崩	3,007	4,566
当期変動額合計	5,976	3,996
当期末残高	172,198	168,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	71,218	35,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,146	29,050
当期変動額合計	36,146	29,050
当期末残高	35,072	6,021
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	26
当期変動額合計	4	26
当期末残高	5	20
土地再評価差額金		
前期末残高	2,208	5,215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,007	718
当期変動額合計	3,007	718
当期末残高	5,215	4,497
為替換算調整勘定		
前期末残高	292	410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	1,014
当期変動額合計	118	1,014
当期末残高	410	1,425
評価・換算差額等合計		
前期末残高	73,133	39,872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,261	30,758
当期変動額合計	33,261	30,758
当期末残高	39,872	9,114
少数株主持分		
前期末残高	3,696	4,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	447	86
当期変動額合計	447	86
当期末残高	4,143	4,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	255,005	216,214
当期変動額		
連結子会社の剰余金の修正	181	-
剰余金の配当	2,236	2,188
当期純利益	3,733	2,817
自己株式の取得	4,284	59
土地再評価差額金の取崩	3,007	4,566
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,813	30,671
当期変動額合計	38,790	34,668
当期末残高	216,214	181,546

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,001	23,001
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,001	23,001
資本剰余金		
前期末残高	25,595	25,595
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,595	25,595
利益剰余金		
前期末残高	130,127	128,059
当期変動額		
連結子会社の剰余金の修正	181	-
剰余金の配当	2,236	2,188
当期純利益	3,358	2,533
土地再評価差額金の取崩	3,007	4,566
当期変動額合計	2,068	4,221
当期末残高	128,059	123,837
自己株式		
前期末残高	1,016	5,300
当期変動額		
自己株式の取得	4,284	59
当期変動額合計	4,284	59
当期末残高	5,300	5,360
株主資本合計		
前期末残高	177,708	171,355
当期変動額		
連結子会社の剰余金の修正	181	-
剰余金の配当	2,236	2,188
当期純利益	3,358	2,533
自己株式の取得	4,284	59
土地再評価差額金の取崩	3,007	4,566
当期変動額合計	6,352	4,281
当期末残高	171,355	167,074

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	71,218	35,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,146	29,050
当期変動額合計	36,146	29,050
当期末残高	35,072	6,021
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	26
当期変動額合計	4	26
当期末残高	5	20
土地再評価差額金		
前期末残高	2,208	5,215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,007	718
当期変動額合計	3,007	718
当期末残高	5,215	4,497
為替換算調整勘定		
前期末残高	292	410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	1,014
当期変動額合計	118	1,014
当期末残高	410	1,425
評価・換算差額等合計		
前期末残高	73,133	39,872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,261	30,758
当期変動額合計	33,261	30,758
当期末残高	39,872	9,114
少数株主持分		
前期末残高	3,187	3,586
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	398	76
当期変動額合計	398	76
当期末残高	3,586	3,662

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	254,029	214,814
当期変動額		
連結子会社の剰余金の修正	181	-
剰余金の配当	2,236	2,188
当期純利益	3,358	2,533
自己株式の取得	4,284	59
土地再評価差額金の取崩	3,007	4,566
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,862	30,681
当期変動額合計	39,214	34,962
当期末残高	214,814	179,851

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,734	5,177
減価償却費	1,836	1,981
のれん償却額	-	18
貸倒引当金の増減額(は減少)	630	10
退職給付引当金の増減額(は減少)	792	1,034
その他の引当金の増減額(は減少)	564	33
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	269	240
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	136	222
有形固定資産売却損益(は益)	2,360	390
受取利息及び受取配当金	2,246	2,310
支払利息	1,051	1,076
売上債権の増減額(は増加)	12,696	4,872
未成工事支出金の増減額(は増加)	11,065	24,636
販売用不動産の増減額(は増加)	3,079	1,225
仕入債務の増減額(は減少)	9,487	4,283
未成工事受入金の増減額(は減少)	11,042	25,811
その他	2,504	4,412
小計	10,048	8,937
利息及び配当金の受取額	2,235	2,299
利息の支払額	1,049	1,076
法人税等の支払額	4,565	862
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,669	8,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	283	644
定期預金の払戻による収入	224	908
有価証券の取得による支出	150	161
有価証券の売却及び償還による収入	70	50
有形固定資産の取得による支出	918	6,029
有形固定資産の売却による収入	3,989	1,064
投資有価証券の取得による支出	5,542	3,848
投資有価証券の売却及び償還による収入	259	388
事業譲受による支出	-	101
貸付けによる支出	129	518
貸付金の回収による収入	284	608
その他	25	194
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,171	8,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	240	1,530
長期借入れによる収入	2,375	8,690
長期借入金の返済による支出	2,599	3,531
配当金の支払額	2,236	2,188
少数株主への配当金の支払額	20	17
自己株式の取得による支出	4,284	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,525	4,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	322
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,022	12,956
現金及び現金同等物の期首残高	54,280	52,258
現金及び現金同等物の期末残高	1 52,258	1 39,302

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,289	4,877
減価償却費	1,833	1,978
のれん償却額	-	18
貸倒引当金の増減額(は減少)	622	10
退職給付引当金の増減額(は減少)	800	1,028
その他の引当金の増減額(は減少)	566	33
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	269	240
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	136	222
有形固定資産売却損益(は益)	2,360	390
受取利息及び受取配当金	2,246	2,310
支払利息	1,051	1,076
売上債権の増減額(は増加)	12,068	4,202
未成工事支出金の増減額(は増加)	9,724	23,852
販売用不動産の増減額(は増加)	3,079	1,225
仕入債務の増減額(は減少)	9,555	4,335
未成工事受入金の増減額(は減少)	10,842	25,350
その他	2,520	4,396
小計	10,033	8,921
利息及び配当金の受取額	2,235	2,299
利息の支払額	1,049	1,076
法人税等の支払額	4,549	877
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,669	8,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	283	644
定期預金の払戻による収入	224	908
有価証券の取得による支出	150	161
有価証券の売却及び償還による収入	70	50
有形固定資産の取得による支出	918	6,029
有形固定資産の売却による収入	3,989	1,064
投資有価証券の取得による支出	5,542	3,848
投資有価証券の売却及び償還による収入	259	388
事業譲受による支出	-	101
貸付けによる支出	129	518
貸付金の回収による収入	284	608
その他	25	194
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,171	8,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	240	1,530
長期借入れによる収入	2,375	8,690
長期借入金の返済による支出	2,599	3,531
配当金の支払額	2,236	2,188
少数株主への配当金の支払額	20	17
自己株式の取得による支出	4,284	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,525	4,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	322
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,022	12,956
現金及び現金同等物の期首残高	54,280	52,258
現金及び現金同等物の期末残高	1 52,258	1 39,302

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 <p style="text-align: right;">26百万円</p>	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 <p style="text-align: right;">273百万円</p>
2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 11,826百万円 賞与引当金繰入額 1,310百万円 退職給付費用 1,061百万円	2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 11,587百万円 賞与引当金繰入額 1,214百万円 退職給付費用 956百万円 貸倒引当金繰入額 464百万円
3 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,247百万円である。	3 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,253百万円である。
4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 土地 2,223百万円 機械装置 134百万円 その他 7百万円 <hr/> 計 2,366百万円	4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 土地 341百万円 船舶 51百万円 その他 2百万円 <hr/> 計 394百万円

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 <p style="text-align: right;">26百万円</p>	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 <p style="text-align: right;">273百万円</p>
2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 11,826百万円 賞与引当金繰入額 1,310百万円 退職給付費用 1,047百万円	2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 11,587百万円 賞与引当金繰入額 1,214百万円 退職給付費用 963百万円 貸倒引当金繰入額 464百万円
3 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,247百万円である。	3 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,253百万円である。
4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 土地 2,223百万円 機械装置 134百万円 その他 7百万円 <hr/> 計 2,366百万円	4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 土地 341百万円 船舶 51百万円 その他 2百万円 <hr/> 計 394百万円

(退職給付関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。 国内連結子会社については、退職一時金制度のみを設けている。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。 国内連結子会社については、退職一時金制度のみを設けている。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">52,016百万円</td> </tr> <tr> <td>適格退職年金資産</td> <td style="text-align: right;">25,894百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,122百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,652百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	52,016百万円	適格退職年金資産	25,894百万円	未積立退職給付債務	26,122百万円	未認識数理計算上の差異	530百万円	退職給付引当金	26,652百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">52,844百万円</td> </tr> <tr> <td>適格退職年金資産</td> <td style="text-align: right;">23,520百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,324百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,527百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,796百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	52,844百万円	適格退職年金資産	23,520百万円	未積立退職給付債務	29,324百万円	未認識数理計算上の差異	3,527百万円	退職給付引当金	25,796百万円				
退職給付債務	52,016百万円																								
適格退職年金資産	25,894百万円																								
未積立退職給付債務	26,122百万円																								
未認識数理計算上の差異	530百万円																								
退職給付引当金	26,652百万円																								
退職給付債務	52,844百万円																								
適格退職年金資産	23,520百万円																								
未積立退職給付債務	29,324百万円																								
未認識数理計算上の差異	3,527百万円																								
退職給付引当金	25,796百万円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,854百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,291百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,944百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p>	勤務費用	1,854百万円	利息費用	1,291百万円	期待運用収益	324百万円	数理計算上の差異の費用処理額	122百万円	退職給付費用	2,944百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,849百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,272百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,616百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p>	勤務費用	1,849百万円	利息費用	1,272百万円	期待運用収益	310百万円	数理計算上の差異の費用処理額	194百万円	退職給付費用	2,616百万円				
勤務費用	1,854百万円																								
利息費用	1,291百万円																								
期待運用収益	324百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	122百万円																								
退職給付費用	2,944百万円																								
勤務費用	1,849百万円																								
利息費用	1,272百万円																								
期待運用収益	310百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	194百万円																								
退職給付費用	2,616百万円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付見込額の</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>期間配分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.20%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> <tr> <td>処理年数</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の	期間定額基準	期間配分方法		割引率	2.50%	期待運用収益率	1.20%	数理計算上の差異の	5年	処理年数		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付見込額の</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>期間配分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.20%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> <tr> <td>処理年数</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の	期間定額基準	期間配分方法		割引率	2.0%	期待運用収益率	1.20%	数理計算上の差異の	5年	処理年数	
退職給付見込額の	期間定額基準																								
期間配分方法																									
割引率	2.50%																								
期待運用収益率	1.20%																								
数理計算上の差異の	5年																								
処理年数																									
退職給付見込額の	期間定額基準																								
期間配分方法																									
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	1.20%																								
数理計算上の差異の	5年																								
処理年数																									

(訂正後)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。 国内連結子会社については、退職一時金制度のみを設けている。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">52,003百万円</td> </tr> <tr> <td>適格退職年金資産</td> <td style="text-align: right;">25,894百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,108百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,638百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,846百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,291百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,935百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>期間配分方法</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.50%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.20%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の</td> <td style="text-align: center;">5年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>処理年数</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	52,003百万円	適格退職年金資産	25,894百万円	未積立退職給付債務	26,108百万円	未認識数理計算上の差異	530百万円	退職給付引当金	26,638百万円	勤務費用	1,846百万円	利息費用	1,291百万円	期待運用収益	324百万円	数理計算上の差異の費用処理額	122百万円	退職給付費用	2,935百万円	退職給付見込額の		期間定額基準	期間配分方法			割引率	2.50%		期待運用収益率	1.20%		数理計算上の差異の	5年		処理年数			<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。 国内連結子会社については、退職一時金制度のみを設けている。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">52,799百万円</td> </tr> <tr> <td>適格退職年金資産</td> <td style="text-align: right;">23,482百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,316百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,527百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,789百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,852百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,272百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,619百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>期間配分方法</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.20%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の</td> <td style="text-align: center;">5年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>処理年数</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	52,799百万円	適格退職年金資産	23,482百万円	未積立退職給付債務	29,316百万円	未認識数理計算上の差異	3,527百万円	退職給付引当金	25,789百万円	勤務費用	1,852百万円	利息費用	1,272百万円	期待運用収益	310百万円	数理計算上の差異の費用処理額	194百万円	退職給付費用	2,619百万円	退職給付見込額の		期間定額基準	期間配分方法			割引率	2.0%		期待運用収益率	1.20%		数理計算上の差異の	5年		処理年数		
退職給付債務	52,003百万円																																																																												
適格退職年金資産	25,894百万円																																																																												
未積立退職給付債務	26,108百万円																																																																												
未認識数理計算上の差異	530百万円																																																																												
退職給付引当金	26,638百万円																																																																												
勤務費用	1,846百万円																																																																												
利息費用	1,291百万円																																																																												
期待運用収益	324百万円																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	122百万円																																																																												
退職給付費用	2,935百万円																																																																												
退職給付見込額の		期間定額基準																																																																											
期間配分方法																																																																													
割引率	2.50%																																																																												
期待運用収益率	1.20%																																																																												
数理計算上の差異の	5年																																																																												
処理年数																																																																													
退職給付債務	52,799百万円																																																																												
適格退職年金資産	23,482百万円																																																																												
未積立退職給付債務	29,316百万円																																																																												
未認識数理計算上の差異	3,527百万円																																																																												
退職給付引当金	25,789百万円																																																																												
勤務費用	1,852百万円																																																																												
利息費用	1,272百万円																																																																												
期待運用収益	310百万円																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	194百万円																																																																												
退職給付費用	2,619百万円																																																																												
退職給付見込額の		期間定額基準																																																																											
期間配分方法																																																																													
割引率	2.0%																																																																												
期待運用収益率	1.20%																																																																												
数理計算上の差異の	5年																																																																												
処理年数																																																																													

(税効果会計関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	販売用不動産		販売用不動産
	12,290百万円		11,998百万円
	建物・構築物		建物・構築物
	783百万円		563百万円
	土地		投資有価証券
	225百万円		692百万円
	投資有価証券		貸倒引当金
	692百万円		790百万円
	貸倒引当金		賞与引当金
	688百万円		1,559百万円
	賞与引当金		工事損失引当金
	1,679百万円		1,307百万円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	10,841百万円		10,499百万円
	繰越欠損金		繰越欠損金
	-百万円		1,834百万円
	その他		その他
	4,034百万円		3,054百万円
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	31,236百万円		32,300百万円
	評価性引当額		評価性引当額
	34百万円		1,478百万円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	31,201百万円		30,822百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	2,891百万円		2,630百万円
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	24,071百万円		4,132百万円
	土地再評価差額金		繰延ヘッジ損益
	3,579百万円		14百万円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	30,542百万円		6,777百万円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	659百万円		24,045百万円
			(注)上記以外に、再評価に係る繰延税金負債を11,998百万円計上している。
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7 %		40.7 %
	(調整)		差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略した。
	永久に損金に算入されない項目		
	12.9 %		
	永久に益金に算入されない項目		
	3.8 %		
	住民税均等割		
	3.5 %		
	その他		
	1.1 %		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	54.4 %		

(訂正後)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	販売用不動産	12,290百万円	11,998百万円
	建物・構築物	836百万円	617百万円
	土地	233百万円	692百万円
	投資有価証券	692百万円	790百万円
	貸倒引当金	688百万円	1,559百万円
	賞与引当金	1,679百万円	1,307百万円
	退職給付引当金	10,837百万円	10,496百万円
	繰越欠損金	- 百万円	1,834百万円
	その他	4,041百万円	3,071百万円
	繰延税金資産小計	31,300百万円	32,368百万円
	評価性引当額	120百万円	1,570百万円
	繰延税金資産合計	31,180百万円	30,797百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	固定資産圧縮積立金	2,891百万円	2,630百万円
	その他有価証券評価差額金	24,071百万円	4,132百万円
	土地再評価差額金	3,579百万円	繰延ヘッジ損益
	繰延税金負債合計	30,542百万円	14百万円
	繰延税金資産の純額	637百万円	繰延税金負債合計
			6,777百万円
			繰延税金資産の純額
			24,020百万円
			(注) 上記以外に、再評価に係る繰延税金負債を11,998百万円計上している。
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
	法定実効税率	40.7 %	法定実効税率
	(調整)		(調整)
	永久に損金に算入されない項目	13.5 %	永久に損金に算入されない項目
	永久に益金に算入されない項目	4.0 %	永久に益金に算入されない項目
	住民税均等割	3.7 %	住民税均等割
	繰延税金資産の評価性引当額	0.2 %	繰延税金資産の評価性引当額
	その他	3.4 %	過年度法人税戻入
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.1 %	その他
			4.2 %
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			44.7 %

(セグメント情報)

(訂正前)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	450,471	14,851	963	466,285	-	466,285
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	1,155	258	1,417	(1,417)	-
計	450,474	16,006	1,221	467,703	(1,417)	466,285
営業費用	448,508	12,854	1,102	462,466	(1,335)	461,130
営業利益	1,965	3,152	119	5,237	(81)	5,155
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	341,806	84,206	7,931	433,944	174,955	608,899
減価償却費	940	867	28	1,836	-	1,836
資本的支出	865	506	33	1,405	-	1,405

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	452,604	12,722	567	465,893	-	465,893
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	52	1,183	314	1,551	(1,551)	-
計	452,656	13,906	882	467,445	(1,551)	465,893
営業費用	450,934	11,295	831	463,060	(1,469)	461,591
営業利益	1,721	2,611	50	4,384	(82)	4,302
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	328,626	88,017	9,493	426,137	115,357	541,495
減価償却費	1,039	905	37	1,981	-	1,981
資本的支出	2,955	8,073	53	11,082	-	11,082

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。但し、不動産事業については、資産が全セグメントの10%を越えているので、連結損益計算書の不動産事業等売上高より区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業内容

建設事業 : 建築・土木その他建設工事全般に関する事業
 不動産事業 : 不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業
 その他の事業 : 貸金業、リース業、人材派遣業及びホテル業

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度178,043百万円、当連結会計年度120,406百万円である。その主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)である。

3 会計処理方法の変更

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項」に記載のとおり、従来、完成工事高の計上は工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の完成工事高の計上基準について、当連結会計年度以降に着手する工事契約のうち、工事収益総額10億円以上かつ工期2年以上の工事契約について工事進行基準を適用することに変更した。この変更に伴ない、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の建設事業の売上高は7,535百万円、営業費用は7,256百万円、営業利益は279百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし

(訂正後)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	451,298	14,851	963	467,113	-	467,113
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	1,155	258	1,417	(1,417)	-
計	451,301	16,006	1,221	468,530	(1,417)	467,113
営業費用	449,775	12,854	1,102	463,732	(1,335)	462,396
営業利益	1,526	3,152	119	4,798	(81)	4,716
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	341,008	84,206	7,931	433,147	174,955	608,102
減価償却費	937	867	28	1,833	-	1,833
資本的支出	865	506	33	1,405	-	1,405

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	451,472	12,722	567	464,762	-	464,762
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	52	1,183	314	1,551	(1,551)	-
計	451,524	13,906	882	466,313	(1,551)	464,762
営業費用	450,102	11,295	831	462,229	(1,469)	460,760
営業利益	1,421	2,611	50	4,084	(82)	4,002
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	327,987	88,017	9,493	425,498	115,357	540,856
減価償却費	1,036	905	37	1,978	-	1,978
資本的支出	2,955	8,073	53	11,082	-	11,082

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。但し、不動産事業については、資産が全セグメントの10%を越えているので、連結損益計算書の不動産事業等売上高より区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業内容

建設事業 : 建築・土木その他建設工事全般に関する事業
不動産事業 : 不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業
その他の事業 : 貸金業、リース業、人材派遣業及びホテル業

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度178,043百万円、当連結会計年度120,406百万円である。その主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)である。

3 会計処理方法の変更

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項」に記載のとおり、従来、完成工事高の計上は工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の完成工事高の計上基準について、当連結会計年度以降に着手する工事契約のうち、工事収益総額10億円以上かつ工期2年以上の工事契約について工事進行基準を適用することに変更した。この変更に伴ない、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の建設事業の売上高は7,535百万円、営業費用は7,256百万円、営業利益は279百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし

(1株当たり情報)

(訂正前)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	678.20円	567.37円
1株当たり当期純利益	11.82円	9.01円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	同左
算定上の基礎		
1 1株当たり純資産額	純資産の部の 合計額 216,214百万円 純資産の部から 控除する金額 4,143百万円 (うち少数株主持分) 4,143百万円 普通株式に係る 期末の純資産額 212,070百万円 普通株式の 期末株式数 312,694,969株	純資産の部の 合計額 181,546百万円 純資産の部から 控除する金額 4,230百万円 (うち少数株主持分) 4,230百万円 普通株式に係る 期末の純資産額 177,316百万円 普通株式の 期末株式数 312,524,847株
2 1株当たり当期純利益金額	当期純利益 3,733百万円 普通株主に 帰属しない金額 - 百万円 普通株式に係る 当期純利益 3,733百万円 普通株式の 期中平均株式数 315,913,482株	当期純利益 2,817百万円 普通株主に 帰属しない金額 - 百万円 普通株式に係る 当期純利益 2,817百万円 普通株式の 期中平均株式数 312,613,467株

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	675.51円	563.76円
1株当たり当期純利益	10.63円	8.10円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	同左
算定上の基礎		
1 1株当たり純資産額	純資産の部の 合計額 214,814百万円 純資産の部から 控除する金額 3,586百万円 (うち少数株主持分) 3,586百万円 普通株式に係る 期末の純資産額 211,227百万円 普通株式の 期末株式数 312,694,969株	純資産の部の 合計額 179,851百万円 純資産の部から 控除する金額 3,662百万円 (うち少数株主持分) 3,662百万円 普通株式に係る 期末の純資産額 176,188百万円 普通株式の 期末株式数 312,524,847株
2 1株当たり当期純利益金額	当期純利益 3,358百万円 普通株主に 帰属しない金額 - 百万円 普通株式に係る 当期純利益 3,358百万円 普通株式の 期中平均株式数 315,913,482株	当期純利益 2,533百万円 普通株主に 帰属しない金額 - 百万円 普通株式に係る 当期純利益 2,533百万円 普通株式の 期中平均株式数 312,613,467株

(2) 【その他】

(訂正前)

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	61,148	81,783	113,141	209,820
税金等調整前四半期純利益 (又は純損失()) (百万円)	745	1,610	312	7,846
四半期純利益 (又は純損失()) (百万円)	489	808	248	3,866
1株当たり四半期純利益 (又は純損失()) (円)	1.56	2.59	0.80	12.37

(訂正後)

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	61,768	81,470	113,499	208,025
税金等調整前四半期純利益 (又は純損失()) (百万円)	755	1,672	311	7,615
四半期純利益 (又は純損失()) (百万円)	520	839	211	3,681
1株当たり四半期純利益 (又は純損失()) (円)	1.66	2.68	0.68	11.78

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	30,704	28,475
受取手形	20,886	8,454
完成工事未収入金	65,535	84,124
有価証券	11,000	50
販売用不動産	34,908	32,493
未成工事支出金	173,726	151,765
材料貯蔵品	478	612
繰延税金資産	17,262	18,279
未収入金	4,075	1,770
その他	1,409	1,176
貸倒引当金	455	478
流動資産合計	359,531	326,724
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,414	34,534
減価償却累計額	18,794	19,267
建物（純額）	13,619	15,267
構築物	1,349	1,471
減価償却累計額	1,068	1,094
構築物（純額）	281	377
機械及び装置	8,692	8,175
減価償却累計額	7,983	7,385
機械及び装置（純額）	709	790
船舶	706	-
減価償却累計額	662	-
船舶（純額）	43	-
車両運搬具	118	115
減価償却累計額	105	103
車両運搬具（純額）	13	11
工具器具・備品	1,639	1,596
減価償却累計額	1,391	1,344
工具器具・備品（純額）	247	252
土地	54,883	59,153
リース資産	-	293
減価償却累計額	-	45
リース資産（純額）	-	247
建設仮勘定	66	201
有形固定資産合計	69,865	76,302

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	2 482	2 720
ソフトウェア	560	656
電話加入権	3	-
施設利用権	3	-
その他	-	6
無形固定資産合計	1,050	1,383
投資その他の資産		
投資有価証券	136,312	3 90,230
関係会社株式	3 2,874	3 3,418
その他の関係会社有価証券	-	278
出資金	4	4
関係会社出資金	487	-
長期貸付金	904	849
従業員に対する長期貸付金	53	45
関係会社長期貸付金	3 922	3 1,003
破産更生債権等	531	1,797
長期前払費用	37	45
長期営業外未収入金	1,624	1,756
繰延税金資産	-	5,689
その他	2,468	2,448
貸倒引当金	2,513	2,536
投資その他の資産合計	143,708	105,030
固定資産合計	214,625	182,717
資産合計	574,156	509,441
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 25,349	20,457
工事未払金	1 72,705	76,468
短期借入金	5 39,993	5 39,672
未払金	1,826	1,588
未払法人税等	1,836	315
未成工事受入金	136,183	113,275
預り金	16,460	14,987
賞与引当金	3,905	3,588
完成工事補償引当金	989	909
工事損失引当金	2,852	3,211
従業員預り金	6,501	6,046
預り消費税	5,907	-
その他	2,910	4,882

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
流動負債合計	317,421	285,402
固定負債		
長期借入金	4,478	11,586
長期未払金	753	-
繰延税金負債	13,288	-
再評価に係る繰延税金負債	2 3,526	2 11,998
退職給付引当金	26,008	24,979
役員退職慰労引当金	55	100
不動産賃貸保証金	2,922	-
その他	-	3,683
固定負債合計	51,032	52,348
負債合計	368,453	337,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金		
資本準備金	25,573	25,573
資本剰余金合計	25,573	25,573
利益剰余金		
利益準備金	5,750	5,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,727	3,832
別途積立金	110,274	110,274
繰越利益剰余金	1,841	2,568
利益剰余金合計	121,594	117,288
自己株式	4,675	4,734
株主資本合計	165,494	161,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,076	6,044
繰延ヘッジ損益	5	20
土地再評価差額金	2 5,137	2 4,497
評価・換算差額等合計	40,209	10,562
純資産合計	205,703	171,691
負債純資産合計	574,156	509,441

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3 30,704	3 28,475
受取手形	20,886	8,454
完成工事未収入金	65,535	84,124
有価証券	11,000	50
販売用不動産	34,908	32,493
未成工事支出金	173,726	151,765
材料貯蔵品	478	612
繰延税金資産	17,262	18,279
未収入金	4,075	1,770
その他	1,409	1,176
貸倒引当金	455	478
流動資産合計	359,531	326,724
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,414	34,534
減価償却累計額	18,794	19,267
建物(純額)	13,619	15,267
構築物	1,349	1,471
減価償却累計額	1,068	1,094
構築物(純額)	281	377
機械及び装置	8,692	8,175
減価償却累計額	7,983	7,385
機械及び装置(純額)	709	790
船舶	706	-
減価償却累計額	662	-
船舶(純額)	43	-
車両運搬具	118	115
減価償却累計額	105	103
車両運搬具(純額)	13	11
工具器具・備品	1,639	1,596
減価償却累計額	1,391	1,344
工具器具・備品(純額)	247	252
土地	2, 3 54,883	2, 3 59,153
リース資産	-	293
減価償却累計額	-	45
リース資産(純額)	-	247
建設仮勘定	66	201
有形固定資産合計	69,865	76,302

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	2 482	2 720
ソフトウェア	560	656
電話加入権	3	-
施設利用権	3	-
その他	-	6
無形固定資産合計	1,050	1,383
投資その他の資産		
投資有価証券	136,312	3 90,230
関係会社株式	3 2,855	3 3,399
その他の関係会社有価証券	-	278
出資金	4	4
関係会社出資金	487	-
長期貸付金	904	849
従業員に対する長期貸付金	53	45
関係会社長期貸付金	3 922	3 1,003
破産更生債権等	531	1,797
長期前払費用	37	45
長期営業外未収入金	1,624	1,756
繰延税金資産	-	5,689
その他	2,468	2,448
貸倒引当金	2,513	2,536
投資その他の資産合計	143,688	105,011
固定資産合計	214,605	182,697
資産合計	574,137	509,422
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 25,349	20,457
工事未払金	1 72,705	76,468
短期借入金	5 39,993	5 39,672
未払金	1,826	1,588
未払法人税等	1,836	315
未成工事受入金	136,183	113,275
預り金	16,460	14,988
賞与引当金	3,905	3,588
完成工事補償引当金	989	909
工事損失引当金	2,852	3,211
従業員預り金	6,501	6,046
預り消費税	5,907	-
その他	2,910	4,882

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
流動負債合計	317,421	285,403
固定負債		
長期借入金	4,478	11,586
長期未払金	753	-
繰延税金負債	13,288	-
再評価に係る繰延税金負債	2 3,526	2 11,998
退職給付引当金	26,008	24,979
役員退職慰労引当金	55	100
債務保証損失引当金	252	551
不動産賃貸保証金	2,922	-
その他	-	3,683
固定負債合計	51,284	52,899
負債合計	368,705	338,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金		
資本準備金	25,573	25,573
資本剰余金合計	25,573	25,573
利益剰余金		
利益準備金	5,750	5,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,727	3,832
別途積立金	110,274	110,274
繰越利益剰余金	1,570	3,141
利益剰余金合計	121,323	116,716
自己株式	4,675	4,734
株主資本合計	165,222	160,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,076	6,044
繰延ヘッジ損益	5	20
土地再評価差額金	2 5,137	2 4,497
評価・換算差額等合計	40,209	10,562
純資産合計	205,432	171,118
負債純資産合計	574,137	509,422

【損益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	430,856	431,272
不動産事業売上高	10,183	7,724
売上高合計	441,040	438,997
売上原価		
完成工事原価	406,467	407,049
不動産事業売上原価	17,098	15,209
売上原価合計	413,566	412,259
売上総利益		
完成工事総利益	24,388	24,223
不動産事業総利益	3,084	2,514
売上総利益合計	27,473	26,738
販売費及び一般管理費		
役員報酬	316	304
従業員給料手当	10,723	10,397
賞与引当金繰入額	1,271	1,172
役員退職慰労引当金繰入額	42	45
退職給付費用	983	878
法定福利費	1,242	1,265
福利厚生費	844	701
修繕維持費	145	86
事務用品費	1,043	1,005
通信交通費	1,165	1,116
動力用水光熱費	149	153
調査研究費	1,022	923
広告宣伝費	161	150
貸倒引当金繰入額	-	464
貸倒損失	-	162
交際費	677	675
寄付金	101	52
地代家賃	664	704
減価償却費	348	374
租税公課	919	938
保険料	23	24
雑費	1,617	1,669
販売費及び一般管理費合計	23,465	23,268
営業利益	4,008	3,470

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	79	123
有価証券利息	96	65
受取配当金	2,157	2,081
保険配当金	341	333
雑収入	302	246
営業外収益合計	2,976	2,849
営業外費用		
支払利息	1,057	2,109
雑支出	174	252
営業外費用合計	1,231	1,351
経常利益	5,753	4,967
特別利益		
貸倒引当金戻入額	287	6
固定資産売却益	3,358	3,246
投資有価証券売却益	136	222
その他	-	1
特別利益合計	2,783	477
特別損失		
固定資産売却損	5	3
固定資産廃棄損	69	787
投資有価証券評価損	269	240
ゴルフ会員権評価損	34	31
課徴金・違約金	442	16
その他	2	99
特別損失合計	823	1,179
税引前当期純利益	7,713	4,265
法人税、住民税及び事業税	437	318
過年度法人税等戻入額	-	1,695
法人税等調整額	3,442	3,101
法人税等合計	3,879	1,723
当期純利益	3,833	2,541

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	430,856	431,272
不動産事業売上高	10,183	7,724
売上高合計	441,040	438,997
売上原価		
完成工事原価	406,467	407,049
不動産事業売上原価	17,098	15,209
売上原価合計	413,566	412,259
売上総利益		
完成工事総利益	24,388	24,223
不動産事業総利益	3,084	2,514
売上総利益合計	27,473	26,738
販売費及び一般管理費		
役員報酬	316	304
従業員給料手当	10,723	10,397
賞与引当金繰入額	1,271	1,172
役員退職慰労引当金繰入額	42	45
退職給付費用	983	878
法定福利費	1,242	1,265
福利厚生費	844	701
修繕維持費	145	86
事務用品費	1,043	1,005
通信交通費	1,165	1,116
動力用水光熱費	149	153
調査研究費	1,022	923
広告宣伝費	161	150
貸倒引当金繰入額	-	464
貸倒損失	-	162
交際費	677	675
寄付金	101	52
地代家賃	664	704
減価償却費	348	374
租税公課	919	938
保険料	23	24
雑費	1,617	1,669
販売費及び一般管理費合計	23,465	23,268
営業利益	4,008	3,470

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	79	123
有価証券利息	96	65
受取配当金	2,157	2,081
保険配当金	341	333
雑収入	302	246
営業外収益合計	2,976	2,849
営業外費用		
支払利息	1,057	2,109
雑支出	174	253
営業外費用合計	1,231	1,353
経常利益	5,753	4,966
特別利益		
貸倒引当金戻入額	287	6
固定資産売却益	3,358	3,246
投資有価証券売却益	136	222
その他	-	1
特別利益合計	2,783	477
特別損失		
固定資産売却損	5	3
固定資産廃棄損	69	787
投資有価証券評価損	288	240
ゴルフ会員権評価損	34	31
課徴金・違約金	442	16
債務保証損失引当金繰入額	252	299
その他	2	99
特別損失合計	1,094	1,479
税引前当期純利益	7,441	3,964
法人税、住民税及び事業税	437	318
過年度法人税等戻入額	-	1,695
法人税等調整額	3,442	3,101
法人税等合計	3,879	1,723
当期純利益	3,562	2,240

【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,001	23,001
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,001	23,001
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	25,573	25,573
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,573	25,573
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,750	5,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,750	5,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,718	3,727
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	10	104
固定資産圧縮積立金の取崩	1	-
当期変動額合計	8	104
当期末残高	3,727	3,832
別途積立金		
前期末残高	108,274	110,274
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	-
当期変動額合計	2,000	-
当期末残高	110,274	110,274
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,329	1,841
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	10	104
固定資産圧縮積立金の取崩	1	-
剰余金の配当	2,251	2,203
当期純利益	3,833	2,541
別途積立金の積立	2,000	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
土地再評価差額金の取崩	3,061	4,644
当期変動額合計	3,487	4,410
当期末残高	1,841	2,568
自己株式		
前期末残高	390	4,675
当期変動額		
自己株式の取得	4,284	59
当期変動額合計	4,284	59
当期末残高	4,675	4,734
株主資本合計		
前期末残高	171,257	165,494
当期変動額		
剰余金の配当	2,251	2,203
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	3,833	2,541
自己株式の取得	4,284	59
別途積立金の積立	-	-
土地再評価差額金の取崩	3,061	4,644
当期変動額合計	5,763	4,365
当期末残高	165,494	161,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	71,204	35,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,127	29,032
当期変動額合計	36,127	29,032
当期末残高	35,076	6,044
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	26
当期変動額合計	4	26
当期末残高	5	20
土地再評価差額金		
前期末残高	2,076	5,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,061	640
当期変動額合計	3,061	640
当期末残高	5,137	4,497

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	73,279	40,209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,070	29,646
当期変動額合計	33,070	29,646
当期末残高	40,209	10,562
純資産合計		
前期末残高	244,536	205,703
当期変動額		
剰余金の配当	2,251	2,203
当期純利益	3,833	2,541
自己株式の取得	4,284	59
土地再評価差額金の取崩	3,061	4,644
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,070	29,646
当期変動額合計	38,833	34,012
当期末残高	205,703	171,691

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,001	23,001
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,001	23,001
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	25,573	25,573
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,573	25,573
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,750	5,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,750	5,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,718	3,727
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	10	104
固定資産圧縮積立金の取崩	1	-
当期変動額合計	8	104
当期末残高	3,727	3,832
別途積立金		
前期末残高	108,274	110,274
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	-
当期変動額合計	2,000	-
当期末残高	110,274	110,274
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,329	1,570
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	10	104
固定資産圧縮積立金の取崩	1	-
剰余金の配当	2,251	2,203
当期純利益	3,562	2,240
別途積立金の積立	2,000	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
土地再評価差額金の取崩	3,061	4,644
当期変動額合計	3,759	4,711
当期末残高	1,570	3,141
自己株式		
前期末残高	390	4,675
当期変動額		
自己株式の取得	4,284	59
当期変動額合計	4,284	59
当期末残高	4,675	4,734
株主資本合計		
前期末残高	171,257	165,222
当期変動額		
剰余金の配当	2,251	2,203
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	3,562	2,240
自己株式の取得	4,284	59
別途積立金の積立	-	-
土地再評価差額金の取崩	3,061	4,644
当期変動額合計	6,034	4,666
当期末残高	165,222	160,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	71,204	35,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,127	29,032
当期変動額合計	36,127	29,032
当期末残高	35,076	6,044
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	26
当期変動額合計	4	26
当期末残高	5	20
土地再評価差額金		
前期末残高	2,076	5,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,061	640
当期変動額合計	3,061	640
当期末残高	5,137	4,497

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	73,279	40,209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,070	29,646
当期変動額合計	33,070	29,646
当期末残高	40,209	10,562
純資産合計		
前期末残高	244,536	205,432
当期変動額		
剰余金の配当	2,251	2,203
当期純利益	3,562	2,240
自己株式の取得	4,284	59
土地再評価差額金の取崩	3,061	4,644
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,070	29,646
当期変動額合計	39,104	34,313
当期末残高	205,432	171,118

【重要な会計方針】

(訂正前)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 時価法</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算定 している。)</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算定 している。)</p>	<p>販売用不動産 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除 く)は定額法)を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一 の方法の基準によっている。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部 を改正する法律 平成19年3月30日 法 律第6号)及び(法人税法施行令の一部 を改正する政令 平成19年3月30日 政 令83号))に伴い、平成19年4月1日以 降に取得したものについては、改正後の 法人税法に基づく減価償却の方法に変 更している。 この変更が損益に与える影響は軽微 である。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年 4月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除 く)は定額法)を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一 の方法の基準によっている。</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額(取得価額の5%)まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法を行っている。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ115百万円減少している。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当事業年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用している。</p> <p>この変更が損益に与える影響は軽微である。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用している。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てる為、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、5年による定額法により翌期から費用処理することとしている。</p> <p>工事損失引当金 将来の工事完成期に発生する可能性が高い損失に備えるため、受注金額及び見積原価から算定した損失見込額に基づき計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上基準は工事完成基準である(長期大型工事を含む)。	当事業年度以降に着手する工事契約のうち工事収益総額10億円以上かつ工期2年以上の契約には工事進行基準を適用し、その他の工事契約には工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は、7,535百万円である。 (会計処理の変更) 完成工事高の計上についてはこれまで工事完成基準を適用していたが、当事業年度以降に着手する工事契約のうち工事収益総額10億円以上かつ工期2年以上の工事契約には工事進行基準を適用することに変更した。 この変更は、平成21年4月1日以降開始する事業年度から適用される「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)のもとで、工事完成基準と工事進行基準の並存状態を早期に解消し期間損益比較を有用ならしめるために行なうものである。 この結果、従来の方法によった場合に比べて売上高が7,535百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が279百万円それぞれ多く計上されている。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	
7 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 海外工事及び海外資材調達における外貨建支払予定取引 ヘッジ方針 海外工事及び海外資材調達に係る外貨建支払額について円貨による支出額を確定し、為替変動により工事支出額が増大するリスクを回避する目的で、必要外貨資金の調達に際して為替予約を利用している。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から当期末までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価している。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	同左

(訂正後)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 時価法</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算定 している。)</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算定 している。)</p>	<p>販売用不動産 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(附属設備を除 く)は定額法)を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一 の方法の基準によっている。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部 を改正する法律 平成19年3月30日 法 律第6号)及び(法人税法施行令の一部 を改正する政令 平成19年3月30日 政 令83号))に伴い、平成19年4月1日以 降に取得したものについては、改正後 の法人税法に基づく減価償却の方法に 変更している。 この変更が損益に与える影響は軽微 である。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(附属設備を除 く)は定額法)を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一 の方法の基準によっている。</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額(取得価額の5%)まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法を行っている。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ115百万円減少している。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当事業年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用している。</p> <p>この変更が損益に与える影響は軽微である。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用している。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てる為、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、5年による定額法により翌期から費用処理することとしている。</p> <p>工事損失引当金 将来の工事完成期に発生する可能性が高い損失に備えるため、受注金額及び見積原価から算定した損失見込額に基づき計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等について、将来の損失に備えるため、保証先の資産状態等を勘案して、特に計上を要すると認められる金額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上基準は工事完成基準である(長期大型工事を含む)。	当事業年度以降に着手する工事契約のうち工事収益総額10億円以上かつ工期2年以上の契約には工事進行基準を適用し、その他の工事契約には工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は、7,535百万円である。 (会計処理の変更) 完成工事高の計上についてはこれまで工事完成基準を適用していたが、当事業年度以降に着手する工事契約のうち工事収益総額10億円以上かつ工期2年以上の工事契約には工事進行基準を適用することに変更した。 この変更は、平成21年4月1日以降開始する事業年度から適用される「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)のもとで、工事完成基準と工事進行基準の並存状態を早期に解消し期間損益比較を有用ならしめるために行なうものである。 この結果、従来の方法によった場合に比べて売上高が7,535百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が279百万円それぞれ多く計上されている。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	
7 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 海外工事及び海外資材調達における外貨建支払予定取引 ヘッジ方針 海外工事及び海外資材調達に係る外貨建支払額について円貨による支出額を確定し、為替変動により工事支出額が増大するリスクを回避する目的で、必要外貨資金の調達に際して為替予約を利用している。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から当期末までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価している。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	同左

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">12,290百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">783百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">691百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">703百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,589百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">10,585百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,963百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">30,607百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,558百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">24,074百万円</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,526百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">30,159百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">447百万円</td> </tr> </table>	販売用不動産	12,290百万円	建物・構築物	783百万円	投資有価証券	691百万円	貸倒引当金	703百万円	賞与引当金	1,589百万円	退職給付引当金	10,585百万円	その他	3,963百万円	繰延税金資産合計	30,607百万円	固定資産圧縮積立金	2,558百万円	その他有価証券評価差額金	24,074百万円	土地再評価差額金	3,526百万円	繰延税金負債合計	30,159百万円	繰延税金資産の純額	447百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">11,998百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">785百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">691百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">805百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,460百万円</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,307百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">10,166百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,737百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,038百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">31,990百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,228百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">30,761百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,630百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,148百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">6,792百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">23,968百万円</td> </tr> </table> <p>(注)上記以外に、再評価に係る繰延税金負債を11,998百万円計上している。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略した。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.6%</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">50.3%</td> </tr> </table>	販売用不動産	11,998百万円	建物・構築物	785百万円	投資有価証券	691百万円	貸倒引当金	805百万円	賞与引当金	1,460百万円	工事損失引当金	1,307百万円	退職給付引当金	10,166百万円	繰越欠損金	1,737百万円	その他	3,038百万円	繰延税金資産小計	31,990百万円	評価性引当額	1,228百万円	繰延税金資産合計	30,761百万円	固定資産圧縮積立金	2,630百万円	その他有価証券評価差額金	4,148百万円	繰延ヘッジ損益	14百万円	繰延税金負債合計	6,792百万円	繰延税金資産の純額	23,968百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	10.6%	永久に益金に算入されない項目	5.3%	住民税均等割	3.9%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3%
販売用不動産	12,290百万円																																																																										
建物・構築物	783百万円																																																																										
投資有価証券	691百万円																																																																										
貸倒引当金	703百万円																																																																										
賞与引当金	1,589百万円																																																																										
退職給付引当金	10,585百万円																																																																										
その他	3,963百万円																																																																										
繰延税金資産合計	30,607百万円																																																																										
固定資産圧縮積立金	2,558百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	24,074百万円																																																																										
土地再評価差額金	3,526百万円																																																																										
繰延税金負債合計	30,159百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	447百万円																																																																										
販売用不動産	11,998百万円																																																																										
建物・構築物	785百万円																																																																										
投資有価証券	691百万円																																																																										
貸倒引当金	805百万円																																																																										
賞与引当金	1,460百万円																																																																										
工事損失引当金	1,307百万円																																																																										
退職給付引当金	10,166百万円																																																																										
繰越欠損金	1,737百万円																																																																										
その他	3,038百万円																																																																										
繰延税金資産小計	31,990百万円																																																																										
評価性引当額	1,228百万円																																																																										
繰延税金資産合計	30,761百万円																																																																										
固定資産圧縮積立金	2,630百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	4,148百万円																																																																										
繰延ヘッジ損益	14百万円																																																																										
繰延税金負債合計	6,792百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	23,968百万円																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																										
(調整)																																																																											
永久に損金に算入されない項目	10.6%																																																																										
永久に益金に算入されない項目	5.3%																																																																										
住民税均等割	3.9%																																																																										
その他	0.4%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3%																																																																										

(訂正後)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
販売用不動産	12,290百万円	販売用不動産	11,998百万円
建物・構築物	783百万円	建物・構築物	785百万円
投資有価証券	691百万円	投資有価証券	691百万円
貸倒引当金	703百万円	貸倒引当金	805百万円
賞与引当金	1,589百万円	賞与引当金	1,460百万円
退職給付引当金	10,585百万円	工事損失引当金	1,307百万円
その他	4,074百万円	退職給付引当金	10,166百万円
繰延税金資産小計	30,717百万円	繰越欠損金	1,737百万円
評価性引当額	110百万円	その他	3,270百万円
繰延税金資産合計	30,607百万円	繰延税金資産小計	32,222百万円
		評価性引当額	1,461百万円
		繰延税金資産合計	30,761百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	2,558百万円	固定資産圧縮積立金	2,630百万円
その他有価証券評価差額金	24,074百万円	その他有価証券評価差額金	4,148百万円
土地再評価差額金	3,526百万円	繰延ヘッジ損益	14百万円
繰延税金負債合計	30,159百万円	繰延税金負債合計	6,792百万円
繰延税金資産の純額	447百万円	繰延税金資産の純額	23,968百万円
		(注)上記以外に、再評価に係る繰延税金負債を11,998百万円計上している。	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.70%	法定実効税率	40.70%
(調整)		(調整)	
永久に損金に算入されない項目	11.0%	永久に損金に算入されない項目	13.8%
永久に益金に算入されない項目	5.5%	永久に益金に算入されない項目	10.3%
住民税均等割	4.0%	住民税均等割	7.6%
繰延税金資産の評価性引当額	1.5%	繰延税金資産の評価性引当額	34.1%
その他	0.4%	過年度法人税戻入	42.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.1%	その他	0.5%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%

(1株当たり情報)
(訂正前)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	653.47円	545.72円
1株当たり当期純利益	12.06円	8.08円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。
算定上の基礎		
1 1株当たり純資産額	純資産の部の 合計額 205,703百万円 純資産の部から 控除する金額 百万円 普通株式に係る 期末の純資産額 205,703百万円 普通株式の 期末株式数 314,784,419株	純資産の部の 合計額 171,691百万円 純資産の部から 控除する金額 百万円 普通株式に係る 期末の純資産額 171,691百万円 普通株式の 期末株式数 314,614,297株
2 1株当たり当期純利益金額	当期純利益 3,833百万円 普通株主に 帰属しない金額 百万円 普通株式に係る 当期純利益 3,833百万円 普通株式の 期中平均株式数 318,002,932株	当期純利益 2,541百万円 普通株主に 帰属しない金額 百万円 普通株式に係る 当期純利益 2,541百万円 普通株式の 期中平均株式数 314,702,917株

(訂正後)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	652.61円	543.90円
1株当たり当期純利益	11.20円	7.12円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。
算定上の基礎		
1 1株当たり純資産額	純資産の部の 合計額 205,432百万円 純資産の部から 控除する金額 百万円 普通株式に係る 期末の純資産額 205,432百万円 普通株式の 期末株式数 314,784,419株	純資産の部の 合計額 171,118百万円 純資産の部から 控除する金額 百万円 普通株式に係る 期末の純資産額 171,118百万円 普通株式の 期末株式数 314,614,297株
2 1株当たり当期純利益金額	当期純利益 3,562百万円 普通株主に 帰属しない金額 百万円 普通株式に係る 当期純利益 3,562百万円 普通株式の 期中平均株式数 318,002,932株	当期純利益 2,240百万円 普通株主に 帰属しない金額 百万円 普通株式に係る 当期純利益 2,240百万円 普通株式の 期中平均株式数 314,702,917株

【附属明細表】

【引当金明細表】

(訂正前)

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,968	2,675	402	注1 2,226	3,015
賞与引当金	3,905	3,588	3,905	-	3,588
完成工事補償引当金	989	909	989	-	909
工事損失引当金	2,852	3,211	2,612	注2 240	3,211
役員退職慰労引当金	55	45	-	-	100

(注) 1. 法人税法の規定に基づく洗替えによる取崩額(2,006百万円)及び債権回収による戻入額(220百万円)
2. 損失見込額の減少による戻入額である。

(訂正後)

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,968	2,675	402	注1 2,226	3,015
賞与引当金	3,905	3,588	3,905	-	3,588
完成工事補償引当金	989	909	989	-	909
工事損失引当金	2,852	3,211	2,612	注2 240	3,211
役員退職慰労引当金	55	45	-	-	100
債務保証損失引当金	252	299	-	-	551

(注) 1. 法人税法の規定に基づく洗替えによる取崩額(2,006百万円)及び債権回収による戻入額(220百万円)
2. 損失見込額の減少による戻入額である。

独立監査人の監査報告書

平成24年 2月13日

戸田建設株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 瞳 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笠井 幸夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている戸田建設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、戸田建設株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年2月13日

戸田建設株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 瞳 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笠井 幸夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている戸田建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、戸田建設株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項に記載されているとおり、従来、完成工事高の計上は工事完成基準によっていたが、当連結会計年度に着工した長期大型工事について工事進行基準を適用することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年2月13日

戸田建設株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 瞳 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笠井 幸夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている戸田建設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第85期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、戸田建設株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 2月13日

戸田建設株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 瞳 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笠井 幸夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている戸田建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第86期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、戸田建設株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
- 重要な会計方針 5 完成工事高の計上基準に記載されているとおり、従来、完成工事高の計上は工事完成基準によっていたが、当事業年度に着工した長期大型工事について工事進行基準を適用することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の5第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【会社名】 戸田建設株式会社

【英訳名】 TODA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上舜三

【最高財務責任者の役職氏名】 -

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目7番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

戸田建設株式会社 千葉支店
(千葉市中央区新宿一丁目21番11号)

戸田建設株式会社 関東支店
(さいたま市浦和区高砂二丁目6番5号)

戸田建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区本町四丁目43番地)

戸田建設株式会社 大阪支店
(大阪市西区西本町一丁目13番47号)

戸田建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市東区泉一丁目22番22号)

1 【内部統制報告書の訂正報告書の提出理由】

平成21年6月29日に提出いたしました第86期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）内部統制報告書の記載事項の一部を訂正するため内部統制報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

3 評価結果に関する事項

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

3【評価結果に関する事項】

（訂正前）

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

（訂正後）

下記に記載した財務報告に係る内部統制の不備は、財務報告に重要な影響を及ぼすこととなり、重要な欠陥に該当すると判断いたしました。したがって、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効でないとして判断いたしました。

記

当社は、平成23年12月14日付「子会社の不適切な会計処理について」で公表いたしましたとおり、連結子会社であるシブコー工業株式会社（以下「同社」）における不適切な会計処理について、同日付で第三者調査委員会（委員長高部道彦弁護士）を設置し、厳正かつ徹底した調査を行いました。当該調査により、同社において売上高の過大計上及び売上原価の繰延べといった不適切な会計処理が行われ、当社連結業績（利益）への影響額の累計が約22億円であったことが判明いたしました。

同社における不適切な会計処理は、同社幹部の主導により行われたものでありますが、当該処理が実行され発覚が遅れたのは、同社の全社的な内部統制において、取締役による経営者監視機能ならびに監査役
の監査機能が不足していたこと、コンプライアンスの徹底が不十分であったこと、内部通報制度が整備、
運用されていなかったことなど同社の統制環境に不備があったことに加え、当社のグループ管理体制に不備があったことによるものであります。

なお、これに伴い当社は、有価証券報告書については平成19年3月期から平成23年3月期まで、四半期報告書については平成22年3月期第1四半期から平成24年3月期第2四半期までの訂正報告書を提出しました。

当社といたしましては、財務報告に係る内部統制の重要性を認識しており、重要な欠陥を是正するため、第三者調査委員会からの提言をふまえて、今後はグループ企業に対するガバナンスの強化やコンプライアンス意識の徹底などの再発防止策を講じ、当社ならびにグループ企業における適切な内部統制を整備・運用してまいります。

財務報告に係る内部統制の重要な欠陥を是正するための措置を以下のように考えております。

- （１）グループ管理の強化
- （２）グループ企業監査の強化
- （３）人事施策の見直し
- （４）企業風土改革、コンプライアンス意識の徹底
- （５）グループ内部通報制度の設置
- （６）経理情報システムの検討・整備

以 上

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【会社名】 戸田建設株式会社

【英訳名】 TODA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上舜三

【最高財務責任者の役職氏名】

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目7番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

戸田建設株式会社 千葉支店
(千葉市中央区新宿一丁目21番11号)

戸田建設株式会社 関東支店
(さいたま市浦和区高砂二丁目6番5号)

戸田建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区本町四丁目43番地)

戸田建設株式会社 大阪支店
(大阪市西区西本町一丁目13番47号)

戸田建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市東区泉一丁目22番22号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 井上舜三は、当社の第86期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)有価証券報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。